

中期経営計画書

策定年月日 2018 年 12 月 19 日

法人名: むつ小川原油備蓄株式会社

法人の設立目的

弊社は1979年12月20日に国家石油備蓄事業を行う第一号会社として設立され、以後、基地の建設及びオイルインを経て順調に操業してきた。

2004年2月、国家石油備蓄事業の国の直轄化方針に伴い施設資産が国有財産化される一方で、基地の操業は民間株主を主体とする役務提供会社に委託されることとなり、弊社は倉庫業としての業務を廃止し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「JOGMEC」)の統合的管理のもとでむつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務を行う操業役務提供会社となり、現在に至る。

国家石油備蓄基地の操業業務の公益性・重要性については設立時から現在に至るまで変わりなく、引き続き安定操業に努めていきたい。

法人の経営目標

弊社は、操業開始以来一貫して「安全防災及び環境保全を第一とし、緊急事態に備えて万全の原油払出体制を維持しつつ、確実かつ効率的な操業を少数精鋭で実施するとともに、あわせて地域との共生を図る」ことを基本方針としており、この経営目標を継続する。

中期経営計画における基本方針と目標

●基本方針

上記経営目標を達成するため、中期的に取り組むべき課題等を整理し、適切な経営方針を策定する。

●目標

基地操業に係る業務の委託者であるJOGMECの統合的管理のもとで、安全防災、環境保全を第一とし、緊急事態に備えて万全の原油払い出し体制を維持しつつ、より効率的な基地運営を目指す。

2022年度までの操業委託契約期間中の具体的目標を以下のとおり掲げるとともに、2023年度以降の操業業務受託に向けて着実に実績を積み上げていく。

●弊社基本方針4本柱

1. 安全防災、環境保全を第一とする運営
2. 確実かつ効率的な業務遂行
3. 組織の活性化及び少数精鋭
4. 地域社会との共生

目標達成に向けた具体的取組と取組指標					
①安全防災、環境保全を第一とする運営					
【取組内容など】					
<ul style="list-style-type: none"> ・従業員をはじめとする関係者の休業・不休業災害ゼロを目標として安全推進活動を継続する。 ・安全操業に係るリスク発掘や異常報告・ヒヤリハット事例の再発防止などの安全性向上諸施策を継続的に実行する。 ・地元公設機関との合同防災訓練(陸上、海上)及び地震、津波、原子力等の災害に対応した、各種防災訓練を反復実施する。 					
【指標(目標値)】 : 無事故、無公害、無災害操業の継続(事故、公害、災害件数0件) 弊社の基本方針4本柱のうち「安全防災、環境保全を第一とする運営」に基づき設定した。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	0	0	0	0	0
実績値	1	1	3		
進捗率	- %	- %	- %		
2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
2021年度は、従業員及び協力会社員共に休業・不休業災害「ゼロ」を達成しました。 設備管理面においては、原油漏洩事故が多数発生(うち異常現象:3件)しましたが、速やかに原因分析及び必要な処置を行うとともに、設備管理全般について管理上・業務遂行上の問題点改善にも取り組んでおります。 なお、地元公設機関との合同防災訓練(陸上、海上)は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、中止となっています。			今後、更なる事故、公害、災害等の発生防止に努めていただきたい。		
②確実かつ効率的な業務遂行					
【取組内容など】					
1.万全の原油荷役体制の維持 次回の荷役または実技訓練に備え、2019年度末までに荷役関連設備の主要工事を完遂し、基地機能を回復させるとともに荷役作業のリスクアセスメントおよび安全対策の実施や教育訓練等の準備作業を確実に進めていく。 2.業務の効率化とコスト低減 基地設備の老朽化が進む中、設備の信頼性・安全性を維持・向上させながらコスト削減を図るべく、RBM(リスクベースドメンテナンス)手法や保全データの有効活用、新技術の適用等により、合理的な保全計画を検討、実施していく。 3.業務委託契約技術提案の達成 JOGMECとの契約に係る技術提案の確実な達成を目指す。 4.内部統制の充実 内部統制システムに基づき内部監査等、全社で自己点検を定期的に行い指摘事項に対し改善計画を立案・実施していくことで内部統制の一層の充実を図る					
【指標(目標値)】 : 年度実施計画にもとづく業務の確実な遂行(上記4件の実施) 弊社の基本方針4本柱のうち「確実かつ効率的な業務の遂行」に基づき設定した。					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	4	4	4	4	4
実績値	4	4	4		
進捗率	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点			2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点		
1.昨年度に引き続き、原油荷役を実施しました。当初5船の計画が原油漏洩事故により保安検査に遅れが生じ、結果的に2船の実施となりましたが無事故で完遂しました。なお、荷役実施後に海域設備の一部に不具合が見つかり、現在早期復旧に向けて調整等進めています。 2.原油漏洩事故が多数発生(うち異常現象:3件)したことを踏まえ、トラブルの背景にある管理上・業務遂行上の問題点を抽出し、設備老朽化に沿った検査・保安体制の見直し、設備管理業務プロセスの改善、技能伝承、マネジメントシステムの監査機能強化を課題として掲げ、改善に取り組んでおります。 また、本年度発生した事故の大部分は配管腐食が原因であったことから、すべての配管総点検を行い、腐食の著しい箇所は応急処置で安全確保するとともに、補修計画を立てて順次実施していきます。 また、コスト削減を目的として配管検査に新規技術を適用しました。今後も同技術を展開し、コスト削減につなげて参ります。 3.年度ごとに技術提案について社内フォローし、委託元であるJOGMECへ対応状況を報告しております。 4.内部統制活動がより充実したものとなるようENEOS(株)の特定関係会社として、ENEOSグループの理念及び行動指針のもと、CSRや内部統制の推進諸施策を導入・活動しており、本年度は、組織・人事管理・会計等当社固有業務のリスクを特定・評価する「リスクコントロールマトリクス」を策定し、自己点検を行う体制を構築しました。 また、監査役による会計監査に加えた業務監査を実施しています。			引き続き、目標達成に努めていただきたい。		

③組織の活性化及び少数精鋭

【取組内容など】

- 1.新卒社員の導入教育をはじめとして人材育成のために予定した教育プログラムを計画どおりに実施していく。
- 2.2022年度の大量定年退職者に伴い、前倒して若年層への置き換えを進めていくが、技能の伝承を図り、少数精鋭体制を維持すべく再雇用制度の活用も進めていく。

【指標(目標値)】：少数精鋭体制維持に必要な個人育成計画の構築及び実施(上記2件の実施)

弊社の基本方針4本柱のうち「組織の活性化及び少数精鋭」に基づき設定した。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	2	2		
進捗率	100.00 %	100.00 %	100.00 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

2021年度新卒採用3名及び中途採用者1名に対し、OFF-JT、OJT教育等を行い、教育プログラムを計画通り実施しました。また、定年後再雇用者3名の契約更新と1名の新規再雇用契約により、業務に精通する人材を確保し若年層へ技能の伝承を図るとともに、人材育成を着実に進めることで少数精鋭体制を維持して参ります。

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

引き続き、目標達成に努めていただきたい。

④地域社会との共生

【取組内容など】

- ・地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種貢献を通じて地域社会との共生を図る。

【指標(目標値)】：地域社会への貢献及び地元官公庁等との連携強化(六ヶ所村主催イベントおよびボランティア活動参加件数:3件)

弊社の基本方針4本柱のうち「地域社会との共生」に基づき設定した。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(最終年度)
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3	3		
進捗率	100.00 %	100.00 %	100.00 %		

2021年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止の観点から大半の行事が中止となりましたが、ボランティア活動等への取り組みにより、地域社会と共生を図りました。
主な参加・活動イベント
・東西幹線道路美化作業
・ENEOSと連携した活動(ENEOS童話賞作品集寄贈)
・通学路での交通安全街頭指導
主な六ヶ所村主催の中止イベント
・楽しむべ！フェスティバル
・ろっかしよ産業まつり

2021年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

引き続き、目標達成に努めていただきたい。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	プロパー職員	1	1	1	1	1
	小計①	3	3	2	2	2
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB					
	民間からの職員	15	15	15	15	15
	プロパー職員	99	99	99	99	99
	小計②	114	114	114	114	114
非常勤役員	県・市町村関係					
	民間からの役員	1	1	1	1	1
	小計③	2	2	2	2	2
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④	0	0	0	0	0
臨時職員⑤						
合計(①~⑤)		117	117	117	117	117
		118	119	117		

計画の基本的考え方

JOGMECとの契約のもと基地運營業務に必要な最低限の人員117名としている。

2021年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2021年度の実績に係る所管課分析・改善点
ガバナンス強化の観点から取締役会設置(2019年4月1日付)により、常勤役員3名非常勤役員2名の体制を維持しておりましたが、2021年12月末にやむを得ない事由により取締役1名が辞任しております。	計画的に採用を行っており、引き続き適正な人員の確保に努めていただきたい。

経営状況(収支計画)		※株式会社、特別法法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入	受託作業収入	7,643,929 6,420,842	5,838,000 5,285,421	5,871,000 5,457,813	5,384,000	5,292,000
	営業外収益	1,619	2,284	2,601		
	計	7,643,929 6,422,461	5,838,000 5,287,705	5,871,000 5,460,414	5,384,000	5,292,000
支出	人件費	1,197,278 1,105,970	1,234,000 1,084,434	1,260,000 1,080,064	1,260,000	1,260,000
	修繕保全費	3,633,126 3,187,369	1,803,000 2,175,224	1,868,000 2,467,437	1,954,000	2,211,000
	改良・更新工事等費用	1,461,350 882,163	979,000 585,192	1,303,000 490,855	725,000	376,000
	委託業務費	791,115 768,520	1,224,000 961,585	857,000 921,595	867,000	867,000
	その他	420,943 268,112	462,824 281,096	450,864 279,579	445,817	445,817
	計	7,503,812 6,212,134	5,702,824 5,087,531	5,738,864 5,239,530	5,251,817	5,159,817
税引前当期利益		140,117 210,327	135,176 200,174	132,136 220,884	132,183	132,183
法人税等		48,872 73,188	47,211 69,558	46,179 72,617	46,764	46,764
税引後当期利益		91,245 137,139	87,965 130,616	85,957 148,267	85,419	85,419

計画の基本的考え方

独立行政法人石油ガス・金属鉱物資源機構とのむつ小川原国家石油備蓄操業に係る契約に基づく受託業務の中期計画により算定した。但し、2023年度の計画は、入札により改めて基地操業契約が決定されるため、修繕保全費と改良・更新工事等費用を除く部分は、基地操業業務の受託継続を前提に2022年度と同額で算定した。

計画との乖離状況	税引前当期利益	50.11 %	48.08 %	67.16 %	
	税引後当期利益	50.3 %	48.49 %	72.49 %	

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2021年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2021年度の実績に係る所管課分析・改善点
一般管理費(人件費、諸経費)支出の目標設定時計画(予算)からの見直しによる抑制並びに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による出張費等支出の減額により、目標値と比べ利益が増加した。	意見なし

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
前年度借入残高					
当該年度借入額(新規)					
当該年度元金償還額					
当該年度末借入残高					

計画の基本的考え方

独立行政法人石油ガス・金属鉱物資源機構とのむつ小川原国家石油備蓄操業に係る契約に基づき、各年度の事業における収入額及び支出額は、売上原価(工事費等)の実績により精算しているため、借入金はありません。

計画対比	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %		
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %		

※計画対比(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2021年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2021年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見

<p>基本方針について</p>	<p>経営目標達成のため、本計画に基づき、効率的かつ効果的な事業遂行に努めるとともに、地元雇用、地元調達等の地域貢献について引き続き取り組んでいただきたい。</p>
<p>目標設定について</p>	<p>本計画における具体的目標に応じた適切な取組が記載されており、計画的に実施していただきたい。</p>
<p>定数管理について</p>	<p>業務に必要な職員数を確実に確保していくとともに、世代交代等に伴い必要となる人材の育成を着実に進めていただきたい。</p>
<p>収支計画等について</p>	<p>良好な収支見通しとなっており、引き続き安定経営に努め、2023年度以降の業務受託へ向けて着実に操業実績を積み重ねていただきたい。</p>

所管課の方針

<p>今後の県としての関与について</p>	<p>株主として経営状況を確認していくとともに、事業の公共性・公益性を踏まえ、地域社会との共生という観点から、必要な取組を進めていく。</p>
-----------------------	---

2021年度の実績に係る所管課意見等

<p>改善すべき点等</p>	<p>本計画における目標を概ね達成できている。 今後とも無事故、無公害、無災害に努めていただきたい。</p>
----------------	--